

事例紹介

鹿児島県立短期大学における大学入試センター試験利用の決定と残された諸課題

鹿児島県立短期大学 学生部長 金谷 義弘

1. 本稿の課題

本稿の課題は、平成16年度入試から鹿児島県立短期大学が大学入試センター試験の利用を決定した事情と、なお解決を要する残された諸課題を説明することである。私は、学内論議に参加してきた学生部長としての視点からこの問題を説明する。平成16年度入試より四年制大学のみならず、短期大学も大学入試センター試験を利用できるようになった。これに連動して、鹿児島県立短期大学はいち早く7月教授会において利用を決定した。その目的は、(1)入学試験の共同実施による入学者選抜の改善及び大学教育の振興と、(2)大学入試センター試験利用を通じた短期大学としてのこれまでのあり方に対する自己改革の推進にある。この報告は主に、現在進行している全国の公立短期大学におけるセンター試験利用の論議に対して経験交流の意味を有する。そこで、鹿児島県立短期大学の概要および公表された平成16年度一般選抜入試概要など他校にとって必要不可欠と

言える情報を整理した上で、本学が配慮した諸点、センター試験利用を推進する際に必要な見地、また今後解決が必要となる残された諸課題について整理する。

2. 鹿児島県立短期大学の概要

鹿児島県立短期大学は、鹿児島県立第一高等女学校を前身として、1950年に鹿児島県立大学短期大学部として3学科、すなわち文科(国文・英文専攻)、家政科(生活・被服専攻)、社会科、定員140名として発足し、1958年に県立大学の国立鹿児島大学への移管によって、鹿児島県立短期大学として独立した。現在の学科構成は表1の通りで、南日本で唯一の夜間課程としての第二部商経学科を有する公立短期大学である。

本学の「設置及び管理に関する条例」には「深く専門の学芸を教授研究するとともに、豊かな教養と職業又は實際生活に必要な能力を有する人材を育成し、もって地域社会の発展に寄与する

表1 鹿児島県立短期大学の学科・専攻の構成

鹿児島県立短期大学	文 学 科 (第一部)	日本語日本文学専攻 (入学定員：30人、修業年限：2年)
		英語英文学専攻 (入学定員：30人、修業年限：2年)
	生活科学科 (第一部)	食物栄養専攻 (入学定員：30人、修業年限：2年)
		生活科学専攻 (入学定員：30人、修業年限：2年)
	商経学科 (第一部)	経済専攻 (入学定員：35人、修業年限：2年)
		経営情報専攻 (入学定員：40人、修業年限：2年)
	商経学科 (第二部)	(入学定員：60人、修業年限：3年)

ため、鹿児島県立短期大学を設置する」と謳われ当初から地域貢献を目的としている。平成14年4月現在で、学生の収容定員総数570名、現員606名であり、教員等の状況は、教員43名、教務補助員6名、非常勤講師98名、事務職員22名、現業職員2名の171名からなる。学費では、第一部の入学検定料18,000円、入学金166,200円、授業料361,800円、第二部がそれぞれ17,000円、70,500円、186,300円と低学費になっている。鹿児島県の「魅力ある短大づくり」の事業によって平成7年に短大としての改革に取り組み現在の学科専攻が定着したが、従来の文学科としての性格に日英の言語教育の要素を付加し、家政科を生活科学科に改組して、衣食住を総合的に研究・教授し高齢社会に応える学科づくりを目指した。第一部商経学科においては、それまでの単一の学科の経済専攻と経営情報専攻への専攻分離がなされ、経済・経営関連科目と情報

系授業科目との連携が強く打ち出された。第二部商経学科は勤労者・社会人のために異年齢・異業種交流が可能な勉学の間として位置付けられ、第一部商経学科と同等の高等教育を受けられるようにされた。就職の面では、約170～180名程度の就職希望者に対して、公務員・教員・農協・民間企業・金融保険・病院等の分野に、この5年でそれぞれ100%,100%,100%,100%,97.6%(H.14年3月末)の就職率を達成している。2年間完結教育を踏まえつつも四年制大学への編入学は漸増傾向にあり、国立・私立大学・米国大学などにこの5年間で7人、11人、16人、12人、16人と漸増の傾向にある。

3. 平成16年度入試の概要

本学が教授会において決定した平成16年度一般選抜試験における大学入試センター試験利用の概要は表2のとおりである。大学入試センターの利用に

表2 鹿児島県立短期大学平成16年度一般選抜試験の概要

学科・専攻名	大学入試センター試験の利用	個別学力検査
文文学科・日本語日本文学専攻 ・英語英文学専攻	・国(国Ⅰ, 国Ⅰ・国Ⅱから1) ・地歴(世B, 日B, 地理Bから1), 公民(現社, 倫, 政経から1)から1 ・外(英) 【4教科3科目】	総合問題
生活科学科・食物栄養専攻 ・生活科学専攻	・国(国Ⅰ, 国Ⅰ・国Ⅱから1) ・数(数Ⅰ, 数Ⅰ・数A, 数Ⅱ, 数Ⅱ・数Bから1), 理(化A, 化B, 生A, 生Bから1)から1 ・外(英) 【4教科3科目】	総合問題
商経学科・経済専攻 ・経営情報専攻	・国(国Ⅰ, 国Ⅰ・国Ⅱから1) ・地歴(世B, 日B, 地理Bから1), 公民(現社, 倫, 政経から1), 数(数Ⅰ, 数Ⅰ・数A, 数Ⅱ, 数Ⅱ・数B, 簿, 情報から1)から1 ・外(英, 独, 仏, 中, 韓から1) 【5教科3科目】	総合問題
第二部商経学科	なし	総合問題

注1) 大学入試センター試験は、第Ⅰ部の一般選抜の全部において利用する。

注2) 大学入試センター試験の教科・科目の各選択区分の中で、複数の教科・科目を受験している場合は、得点の高い教科・科目の成績を利用する。

注3) 本学での個別学力検査等における総合問題の具体的な内容については現在検討中である。

際して本学は、(1)本年5月の文部科学省高等教育局長の通知を受けた本短期大学のセンター試験利用の決定及びその具体化が高校生への負担にならないよう、平成15年までの学力検査科目との連続性に配慮し、制度上の激変にならないようにした。また、(2)将来の帰国子女等の増加に配慮して若干の外国語科目を増加させたり、専門高校からの進学の支障にならないように科目の選択にも配慮した。また、(3)個別学力検査に関しては「総合問題」を課して、

マークシート方式のセンター試験を補い、基礎的学力や思考力等を判断できるようにすることとしている。

4. センター試験利用と残された諸課題

鹿児島県立短期大学教授会は、このように決定して大学入試センター、文部科学省その他の関係諸機関への連絡や地元高等学校等での説明を行ってきた。昨年度において、前学長が鹿児島県高等学校長協会などで平成16年度入

試より可能になる場合にセンター試験を利用してゆく旨の発言を行なったため、地元では混乱等は発生していないが、未解決の課題は残されている。個々の未解決の課題に入る前に述べておきたいことは、センター試験利用という課題は、公立短期大学にとっても、地域に対する人材育成の機能を吟味し位置付けしなおす作業へ発展する可能性を秘めた改革だということである。この作業を通じ、(1)当該大学の設置目的、(2)県内高等学校の改革との絡み、(3)入学から卒業・就職までを視野に置いた教育機構の再点検や競合する他短大との比較、(4)資格取得の構成と地方の経済界の要望とのつき合わせなどの広範な問題について、全学的に議論すべきである。

そこで本学における第一の未解決の課題とは、個別学力検査に関する問題である。これを簡潔に整理すれば、各学科専攻で必要とされる高等学校レベルの基礎的学力・表現力を検査するか、基礎的学力を踏まえた論理的思考力・問題発見能力とその表現力等を検査するかなど、関係者の個別学力検査の目的に対する微妙な相違が存在しており、その相違はセンター試験をどう評価するかという認識の違いに起因している。これは個別学力検査の出題のあり方を決定するような問題であり、本学では個別学力検査出題のためのガイ

ドライン作りを行ない、全学の考え方の統一に努めている。

第二の課題は、一般入試とその他の入試との関係の見直しである。本学では一般選抜入試以外に、第一部の三つの学科全てに推薦入試が存在する。また、第二部には推薦入試と区別される特別推薦入試があり、学業・仕事・社会活動・スポーツ等に特色のある学生に入学の道を開いている。また、第一部商経学科では社会人入試がある。一般選抜がセンター試験を利用することで、制度全体の相互の連関が変化してくる。特に、推薦入試の小論文と個別学力検査の総合問題との内容・目的上の異同が問われ、入学定員に占める一般選抜の比重が従来どおりで適切かの再検討が必要となるであろう。

第三に、既に一応の決着を見ているが、第二部の一般選抜をどのように位置づけてゆくかである。本学のアンケート調査によると第一部と第二部の在学学生ではセンター試験に関する受験経験に著しい格差があった。本学の第二部商経学科は、全国的な傾向に反して、いまだ有職者が多く、年齢的分野的に多様な社会人を受け入れている。この特性に対する評価から、第二部商経学科におけるセンター試験の利用は見送られた。

第四に、これまでの一般選抜入試実施体制から如何に新体制に移行するか

という問題である。本学もまた入試委員会、出題・採点や校正・印刷を担当する組織、多段階に渡る入試作業担当組織、試験当日の監督体制など多様な組織を有してきた。これらの組織をセンター試験利用に応じてどのように変更させるかという問題がある。(1)センターとの情報の送受信のために組織を強化する必要性、(2)この機会に入試実施体制に潜む脆弱性を評価しなおして新しい体制づくりに反映させること、などが現在の課題である。

大学入試センターが、(a)試験・採点の一括化、(b)入学者選抜方法の改善に関する調査研究と並んで、(c)入学者選抜に資する情報提供を課題にしているのと同じように、私にとって痛感される第五の極めて重要な本学の課題は、大学の広報強化の課題である。鹿児島県立短期大学の教育は、既に婦人としての教養を修める旧式の女性教育の枠を越えて、現代の地域社会・地域経済の担い手としての教育、そのための手

作りのインターンシップや海外における多様できめ細かな異文化体験、経済界等からの有用な人材の講師招聘、学生のための工場見学などの体験学習の機会を学科横断的に組織するなど教育内容のリニューアルに努めてきた。しかし、そうした財産がありつつも、県内での伝統的な知名度の高さに依存する姿勢や、情報発信の弱さなどが克服されずに来た。本学が自覚しているより遙かに、本学の教育研究の現状に関する情報発信作業が不十分であり、必要な体制を組みきれていないと私は評価している。既存の広報手段のみならず大学のHPの見直しを通じて県内外の高校生のために有益な情報をもっと多数発信したいと切望する。また、引き続き地域経済の不況と雇用情勢の緊迫の中で、本学の公立短期大学としての存在意義も根本的に問い直されることが予想され、戦略的全学的に大学のあり方を整理しなおす作業に取り組む必要があると言える。